

# I 平成31年度政策財政運営の基本方針

## ● はじめに

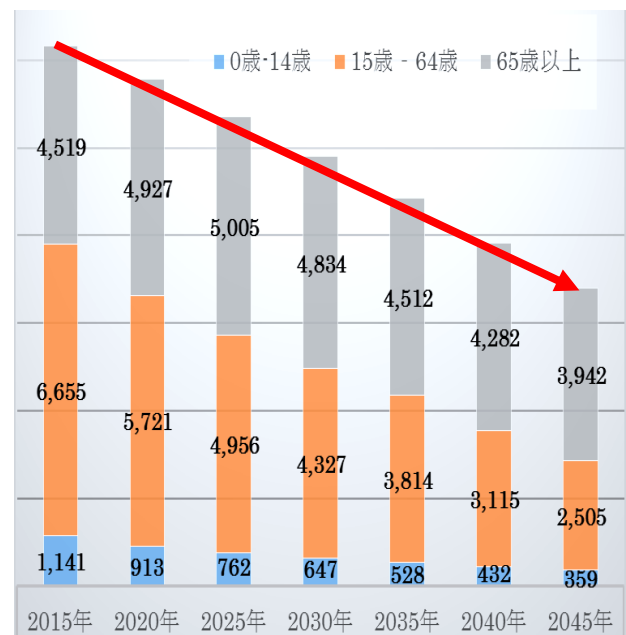
### 1 政策展開の方向性

東日本大震災から7年と半年余が経過致しますが、我が町は、「チーム山元・心をつつ」に、子々孫々に誇れる「新生やまもと」の実現を目指し、「山元町震災復興計画」に掲げる各種事業を、一步一步、着実に進め、町には、新しい街なみ、新しい公共施設、新しい道路や鉄路等が次々と整備され、いよいよその完成が見えるところまで進んで参りました。

平成31年度は、現在策定を進めている「第6次山元町長期総合計画」(H31~H40)の初年度であり、引き続き、「町民主役」、「皆でつくる町政」を基本に、次世代を見据えた「創造的な復興・創生」を完遂させるとともに、「来て・見て・食べて・住んで良し」、「交流・関係から定住へ、住むならやっぱり山元町」の実現を図るため、「更なる躍進」をテーマに、着実に取り組んで参ります。

平成31年度においては、これまで取り組んできた復興事業を改めて点検するとともに、引き続き、『7つの公約』に基づく各種事業を最優先事項として注力することに加え、町の喫緊の課題である、人口減少問題に重点的に取り組むため、『山元町地方創生総合戦略』や、『山元町過疎地域自立促進計画』に掲げた施策について、成果を検証しながら、更なる充実に努めて参ります。

また、限りある財源の中ではありますが、行政区や町民の皆様方から頂いた様々な要望や、新たに顕在化した課題の解決に努め、より暮らしやすいまちづくりに取り組んで参ります。



## 7つの公約

- 1 子育て 婚活 定住支援の充実・強化
- 2 交流人口「100万人」を目指した交流拠点整備の推進
- 3 企業誘致 農業再生で雇用の場 所得向上を実現
- 4 教育 文化 スポーツの振興
- 5 町の発展をリードする拠点形成の推進
- 6 治水・排水対策 生活道路の維持補修の推進
- 7 心の復興 絆・コミュニティ再生の推進

## 2 財政運営の方向性

平成31年度の予算編成に当たっては、これまで取り組んできた復興事業を改めて点検するとともに、現在策定を進めている「第6次山元町長期総合計画」との繋がりも視野に入れながら、優先順位付けの徹底、新たな歳入確保策の検討など、様々な方策を検討することにより、将来にわたり持続可能な財政運営に配慮した予算編成に努めます。

### (1) 事業の優先順位付けを徹底

人口減少を見据えた公共施設のあり方や事務事業の見直しなどを徹底的に行い、事業効果や効率性の向上を図り、緊急性等が低いと判断した事業については、年次計画の見直しや、廃止・縮減等、スクラップを徹底することにより、各部署において特に優先的に取り組むこととした事業の財源を捻出します。

### (2) 新たな歳入確保策の検討

産業振興や定住化促進といった人口減少問題対策事業をはじめ、雇用の拡大や町民所得の向上など税収の増加につながる各種事業を展開するとともに、町税等の収納率向上対策に努め、ふるさと納税制度や有料広告に続く新たな収入確保策について鋭意検討します。また、過疎法に基づく各種支援制度についても、活用を検討します。

### (3) 民間活力導入の検討

上下水道事業の「包括的民間委託」をはじめ、復興公営住宅の包括管理業務やシルバー人材センターの活用等、今後とも民間活力の導入を検討します。

### (4) 基金の活用

限りある財源の中で、新たな行政需要や、町政の課題解決に可能な限り応えるため、基金の趣旨や今後の残高の推移等も踏まえながら、各種基金についても積極的に活用します。

### (5) 持続可能な財政運営の確保

人口減少、少子高齢化の影響等、本町の財政状況を十分に理解し、単に近隣市町村や同規模類似団体における取り組みに合わせることなく、将来の財政運営に過度な負担を強いることが無いよう、事業の見直しや縮減に努めるとともに、施設使用料等については、現行料金とコストとの比較検証に取り組み、来年10月から消費税率が10%に改定されることも見据え、近隣自治体の動向も踏まえながら適切な料金設定に努めます。